



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 佐藤 大央

定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	21,115	28.1	1,726	△7.0	1,959	△33.6	1,881	△16.2
26年9月期	16,482	31.5	1,857	51.0	2,951	66.7	2,246	61.8

(注) 包括利益 27年9月期 1,917百万円 (△17.2%) 26年9月期 2,316百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	27.84	27.82	18.0	12.0	8.2
26年9月期	34.62	33.70	36.3	26.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	19,797	14,116	68.5	181.77
26年9月期	12,806	7,906	57.6	112.53

(参考) 自己資本 27年9月期 13,555百万円 26年9月期 7,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	712	△177	5,272	11,649
26年9月期	1,659	620	△733	5,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,966	86.7	31.3
27年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,474	125.7	23.8
28年9月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	130.5	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.9	2,000	6.3	26.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) - 、除外 1社 (社名) 株式会社ユニテックソフト
 (注)詳細は、添付資料20ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	74,573,440 株	26年9月期	74,573,440 株
② 期末自己株式数	27年9月期	86 株	26年9月期	9,032,486 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	67,594,897 株	26年9月期	64,869,036 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	13,855	18.1	1,733	4.4	1,970	△27.5	1,895	△12.2
26年9月期	11,731	43.7	1,660	48.6	2,716	59.9	2,157	56.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	28.04	28.02
26年9月期	33.27	32.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	18,126	74.9	13,599	74.9	182.11	74.9	182.11	
26年9月期	11,066	67.2	7,448	67.2	113.46	67.2	113.46	

(参考) 自己資本 27年9月期 13,580百万円 26年9月期 7,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結の業績概況

当連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みから、株高・原油安による消費者マインドの改善を背景に持ち直しの動きをみせており、企業収益につきましても円高是正を発端とした回復が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資が増加基調で、受注環境は堅調に推移しております。一方、このような市場環境に対し、職人およびゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、技術者の採用に注力してまいりました。

また、建築技術者派遣事業をはじめとした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させるべく、ノンコアビジネスである子育て支援事業および介護事業を営む株式会社我喜大笑および総合建設事業を営む株式会社岩本組の売却を進め、それにより特別利益が発生しております。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比4,633百万円（28.1%）増加の21,115百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業において稼働率および派遣単価の改善が進んだ一方、子育て支援事業、介護事業および総合建設事業にて営業損失額が拡大いたしました。その結果、前年同期比130百万円（7.0%）減少の1,726百万円となりました。

経常利益に関しましては、前連結会計年度にて投資有価証券の売却益958百万円を営業外収益に計上した関係で、前年同期比991百万円（33.6%）減少の1,959百万円となりました。

当期純利益に関しましては、ノンコアビジネスの売却に伴う子会社株式の売却益1,486百万円を特別利益に計上いたしましたが、投資有価証券評価損279百万円を特別損失に計上したことで、前年同期比364百万円（16.2%）減少の1,881百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	16,482	21,115	+4,633	28.1%
営業利益	1,857	1,726	△130	△7.0%
経常利益	2,951	1,959	△991	△33.6%
当期純利益	2,246	1,881	△364	△16.2%

② セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」、「介護事業」、「総合建設事業」及び「人材紹介業」の6つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・建築現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
子育て支援事業(注3)	・保育所の運営 ・保育士の派遣	(株)我喜大笑
介護事業(注1, 3)	・デイサービス施設の運営	
総合建設事業(注2, 3)	・高級注文住宅などの建設	(株)岩本組
人材紹介事業(注2)	・建築業および製造業への人材紹介	(株)夢エージェント

(注1) 前連結会計年度まで「医療介護支援事業」としておりましたが、介護事業に特化した業務を行っているため、実態に即したセグメント名称に変更いたしました。

(注2) 当連結会計年度より新たに加わったセグメントとなります。

(注3) 「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」は、第3四半期連結会計期間において、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末においては消滅しております。

セグメント別の業績については、下記のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値となります。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	11,731	13,855	+2,124	18.1%
セグメント利益	1,687	1,759	+72	4.3%
期中平均技術者数	2,101人	2,497人	+396	—
期末技術者数	2,277人	2,760人	+483	—

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて1,702人の入社となり計画を達成いたしました。それに伴い12ヶ月間の平均技術者数は2,497人、平成27年9月末現在の在籍技術者数は2,760人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同期比2,124百万円(18.1%)増加の13,855百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、売上高が18.1%増加したものの、採用費の増加および本社移転による地代家賃の上昇などにより、前年同期比72百万円(4.3%)増加の1,759百万円と増益率は限定的となりました。

(ご参考) 建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移

① 前連結会計年度 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,633	3,029	2,930	3,138
売上原価	1,852	2,003	2,048	2,227
売上原価率	70.4%	66.2%	69.9%	71.0%
売上総利益	780	1,025	881	910
売上総利益率	29.7%	33.9%	30.1%	29.0%

② 当連結会計年度 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642	3,264	3,556
売上原価	2,249	2,399	2,485	2,680
売上原価率	66.3%	65.9%	76.2%	75.4%
売上総利益	1,141	1,243	778	876
売上総利益率	33.7%	34.1%	23.8%	24.6%

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	4,188	4,772	+583	13.9%
セグメント利益	374	483	+109	29.2%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において円高の是正を追い風とした生産の回復が見られました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械および情報系技術者の採用強化および新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策として取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,772百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は483百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	257	183	△73	△28.7%
セグメント利益	53	33	△20	△37.4%

<当事業の概況>

子育て支援事業におきましては、認証保育所の運営ならびに保育士の派遣業務を行ってまいりました。

現在4箇所運営している保育所に関しましては、待機児童問題を背景に利用者数は順調に増加いたしました。が、人材不足を要因として保育士の派遣登録人数は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は183百万円（前年同期比28.7%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

なお、子育て支援事業を行っていた株式会社我喜大笑の全株式を平成27年6月30日に譲渡したため、同社の業績は第3四半期連結累計期間までを含めております。

(d) 介護事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	304	278	△25	△8.4%
セグメント利益 又は損失(△)	19	△36	△56	—

<当事業の概況>

介護事業におきましては、高齢化社会が進む中、介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて5箇所運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は278百万円（前年度比8.4%減）、セグメント損失は36百万（前年同期は19百万のセグメント利益）となりました。

なお、介護事業を行っていた株式会社我喜大笑の全株式を平成27年6月30日に譲渡したため、同社の業績は第3四半期連結累計期間までを含めております。

(e) 総合建設事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	—	2,108	—	—
セグメント損失(△)	—	△191	—	—

<当事業の概況>

総合建設事業におきましては、高級注文住宅に特化した建築工事を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,108百万円、セグメント損失は191百万円となりました。

なお、総合建設事業を行っていた株式会社岩本組の全株式を平成27年6月1日に譲渡したため、同社の業績は第3四半期連結累計期間までを含めております。

(f) 人材紹介事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	増減	増減率
売上高	—	2	—	—
セグメント損失(△)	—	△45	—	—

<当事業の概況>

人材紹介事業におきましては、平成27年6月より事業を開始し、建設業界および製造業界に属する各企業への人材紹介を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2百万円、セグメント損失は45百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成28年9月期 通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	平成27年9月期 実績	平成28年9月期 予想	増減	増減率
売上高	21,115	23,000	1,884	8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,881	2,000	118	6.3%

当社グループでは、平成27年9月期に「高付加価値の人材派遣ビジネス」に注力すべく、ノンコアビジネスを売却し事業再編を行いました。平成28年9月期は「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」及び「人材紹介事業」の3つのビジネスを行ってまいります。

(a) 建築技術者派遣事業

建築技術者派遣事業では、引き続き採用活動に注力し、年間2,000人採用を計画しております。

また、最重要課題と認識している定着率の改善に関しては、新人技術者のフォロー、キャリアプランの作成、研修旅行の実施などの施策に、継続的に取り組んでまいります。

営業部門では、既存顧客との安定的な取引の継続はもちろん、特別チームによる新規開拓を進め、シェアを拡大させてまいります。その結果、価格競争力の向上による利益率の改善に努めてまいります。

(b) エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業では、主要取引先である国内の製造業各社の業績が堅調に推移していることを受け、エンジニア派遣需要は引き続き高い水準で維持されると推測しております。そのため、採用活動を拡充させ、年間500人の採用を目指してまいります。

(c) 人材紹介事業

平成27年6月に事業を開始した人材紹介事業につきましては、早期の利益貢献を目指し、国内人材の確保および海外人材獲得のための基盤整備を行ってまいります。

以上の結果、平成28年9月期の通期連結業績は、売上高23,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,991百万円増加し、19,797百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5,705百万円、受取手形及び売掛金の増加223百万円、投資有価証券の増加699百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて781百万円増加し、5,680百万円となりました。これは主に借入金の増加575百万円、未払費用の増加269百万円、賞与引当金の増加59百万円、未払法人税等の減少227百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6,210百万円増加し、14,116百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加5,542百万円、当期純利益1,881百万円、剰余金の配当による減少2,293百万円、自己株式の減少1,012百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5,884百万円増加し、11,649百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、712百万円(前連結会計年度末比57.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,130百万円、投資有価証券売却及び投資有価証券評価損益276百万円、子会社株式売却益1,486百万円、法人税等の支払額1,384百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、177百万円(前連結会計年度は、620百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出392百万円、投資有価証券の取得による支出1,089百万円、投資有価証券の売却による収入250百万円、関係会社株式の取得による支出364百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,363百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,272百万円(前連結会計年度は、733百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金による収入1,837百万円、自己株式の処分による収入6,555百万円、配当金の支払額2,288百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	23.5	27.4	50.4	57.6	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	97.4	188.5	415.8	433.5	265.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	3.1	3.1	1.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	14.9	14.9	42.2	21.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期定期的な事業の成長及び一株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施しております。

なお、当期の期末配当につきましては、平成27年6月1日に開示いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20.0円とさせていただきます、中間配当15.0円と合わせた年間配当は、1株当たり35.0円とさせていただきます予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間17.5円・期末17.5円の年間35.0円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社および電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ首都圏における売上高比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

このため、何らかの影響により首都圏における建設業界の技術者派遣需要に、構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業を継続的に拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、確保し続ける事が重要な要素となります。

そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であります。

今後、労働者派遣法の改正に伴い、当社グループの顧客による派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替えの増加などが、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法および個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、主に自動車、電気機器、半導体などの製造業界に属しております。このため、為替変動などの影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 機密情報の管理について

株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務などに従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため両社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

万が一顧客企業の機密情報などの流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において当社の創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾氏に依存しております。現時点におきまして同氏の退任などは予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社夢真ホールディングス（当社）を親会社とし、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業及び人材紹介事業を主な事業として取り組んでおります。

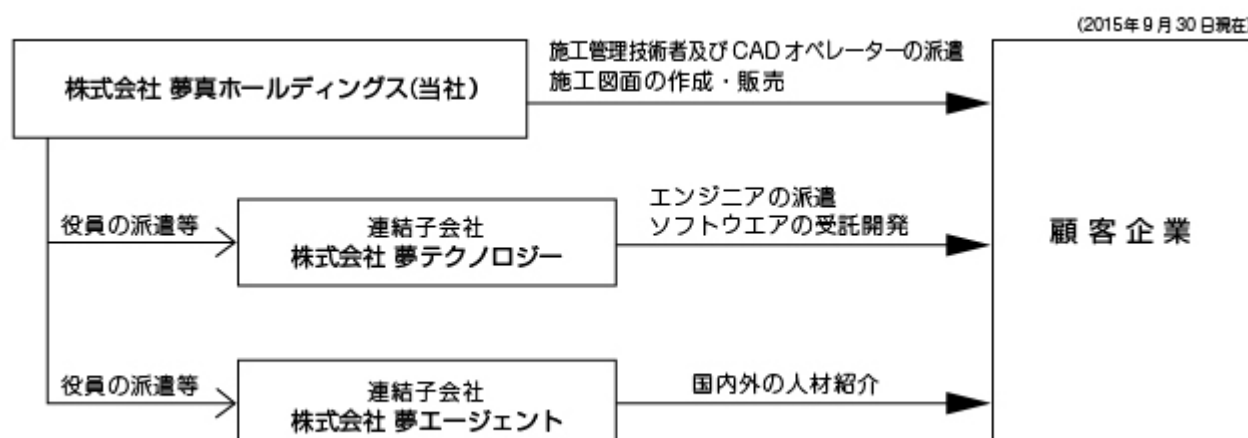
(平成27年9月30日現在)

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
建築技術者派遣事業	施工管理技術者およびCADオペレーター派遣、施工図面の作成	株式会社夢真ホールディングス（当社）
エンジニア派遣事業	製造業向けエンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	株式会社夢テクノロジー
人材紹介事業	建築業および製造業への人材紹介	株式会社夢エージェント

※ 非連結子会社であるBuzzBox株式会社は、重要性がないため、記載を省略しております。

(事業系統図)

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値の人材ビジネス」に特化し、高い技術力を有した人材を、建設業界及び製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるよう努めます。
- ② 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは創業以来、「売上高成長率」、「売上総利益率」、「売上高販管費率」及び「経常利益率」を重要な経営指標としております。

また、永続的發展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

- ① 高収益体質の実現
コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。
- ② 高成長の実現
成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。
- ③ 健全な財務体質の確保
余剰な資産の売却、借入金の早期返済などにより、強固な財務体質を維持します。
- ④ 人材育成力の豊かな組織
自ら学び、教えあい、全従業員が日ごとに成長していく社風を作ります。
- ⑤ 強力な営業組織によるブランド力の強化
営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 建築技術者派遣事業の飛躍的な拡大

当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業において、徹底した人材採用、営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界は、かつての高度成長期に正社員を大量採用しながら成長・拡大してきました。しかし、バブル経済崩壊後の公共事業の減少、設備投資の手控えなどによる急激な建設需要の落ち込みを受けて、新規採用を抑えてきたという背景があります。現在、建設業界では3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化、さらには若手入職者の減少と、慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。

一方で、民間建設投資に関しましては、2007年の建築基準法改正、2008年のリーマン・ショック後の停滞期から、住宅ローン減税や消費税増税前の駆け込み需要などの材料を追い風に、建設投資額及び住宅・非住宅着工数などの各指標は、2010年を底とし緩やかな回復を見せております。特に首都圏においては、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要、高齢社会によるバリアフリー化需要など、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでおります。さらに、2020年開催予定である東京オリンピック・パラリンピック関連工事は今後数年間見込まれると予想しております。

このような市場環境から、建築需要、そして建築現場への若手人材の派遣ニーズは、高い水準で継続するものと見込んでおり、当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。2016年度から2018年度までの3ヶ年の中期経営計画では、每期2,000人以上の採用を目標とし、技術者数5,000人体制を構築するとともに、営業部門も更なる充実を図ることにより、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指してまいります。

② エンジニア派遣事業の安定的成長

当社グループは、中核事業である、建築技術者派遣事業と並ぶ、新たな収益の柱を育てることを中長期的な目標と位置付けております。

現在、連結子会社である株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業では、顧客である製造業各社の業績回復を受け、派遣ニーズは高い水準にあります。この需要は今後も安定的に続く見込んでおり、建築技術者派遣事業にて蓄積したノウハウを活かし、エンジニアの採用に積極的に取り組んでまいります。また、同時にコスト管理を徹底した組織体制を構築し、安定的収益源として育成してまいります。

③ 人材紹介事業を早期に収益化へ

2015年2月に設立しました株式会社夢エージェントにて、①建設業界および製造業界を中心とした人材紹介事業、②ASEAN諸国を中心とした外国人技術者および外国人実習生の活用支援を開始しており、早期に売上高20億円、営業利益10億円の収益規模を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 採用の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業における売上高の成長には、派遣技術者数の増加が必要不可欠となります。特に、建築技術者派遣事業では、安定的な首都圏での建築需要および国土強靱化計画による全国的なインフラ整備、そして、東京オリンピック・パラリンピック関連工事と、建築技術者の増員は急務となっております。そのため、新卒中途、国内外問わず積極的な採用活動を展開してまいります。

② 営業力の強化

当社グループの主要事業である建築技術者派遣およびエンジニア派遣事業では、継続的成長のため、適正な能力を有した技術者を適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要となります。営業力の強化という課題に対し、当社グループでは営業部門に目標達成度合により報酬を決定する成果主義を徹底しており、それにより、士気が高く一人一人が目標達成に向け戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755,145	11,460,264
受取手形及び売掛金	2,523,856	2,747,782
たな卸資産	998	740
繰延税金資産	257,317	185,049
その他	350,057	838,022
貸倒引当金	△31,562	△21,916
流動資産合計	8,855,812	15,209,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	620,347	552,235
減価償却累計額	△151,508	△90,682
建物及び構築物(純額)	468,839	461,553
機械装置及び運搬具	17,496	12,096
減価償却累計額	△5,703	△5,147
機械装置及び運搬具(純額)	11,793	6,949
土地	277,666	408,493
リース資産	70,803	64,487
減価償却累計額	△33,743	△27,082
リース資産(純額)	37,059	37,405
建設仮勘定	442	-
その他	94,613	90,992
減価償却累計額	△79,562	△65,138
その他(純額)	15,050	25,853
有形固定資産合計	810,852	940,253
無形固定資産		
のれん	390,666	309,034
リース資産	6,797	4,441
その他	18,527	34,759
無形固定資産合計	415,991	348,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,964	1,771,820
長期貸付金	80,000	21,200
繰延税金資産	10,536	23,808
投資不動産	1,171,379	1,171,379
減価償却累計額	△36,062	△53,293
投資不動産(純額)	1,135,317	1,118,085
その他	472,365	416,673
貸倒引当金	△46,824	△52,486
投資その他の資産合計	2,723,358	3,299,100
固定資産合計	3,950,202	4,587,592
資産合計	12,806,014	19,797,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,569	8,521
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	756,180	1,005,800
リース債務	17,227	13,491
未払法人税等	879,846	652,786
未払費用	799,324	1,068,749
賞与引当金	239,722	299,031
その他	788,673	882,925
流動負債合計	3,592,543	4,031,306
固定負債		
長期借入金	892,600	1,218,750
リース債務	28,294	31,258
繰延税金負債	1,684	-
退職給付に係る負債	287,845	231,971
資産除去債務	1,550	44,642
その他	94,978	122,623
固定負債合計	1,306,952	1,649,245
負債合計	4,899,496	5,680,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	3,802,770	9,345,523
利益剰余金	3,841,603	3,488,251
自己株式	△1,012,972	△9
株主資本合計	7,436,548	13,638,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,702	△73,738
退職給付に係る調整累計額	△1,199	△9,634
その他の包括利益累計額合計	△60,902	△83,373
新株予約権	12,554	19,306
少数株主持分	518,318	542,139
純資産合計	7,906,518	14,116,984
負債純資産合計	12,806,014	19,797,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	16,482,282	21,115,538
売上原価	11,899,643	15,965,791
売上総利益	4,582,639	5,149,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,089,856	1,259,838
賞与引当金繰入額	10,076	25,380
退職給付費用	6,320	8,827
採用費	400,082	590,699
貸倒引当金繰入額	15,584	4,568
その他	1,203,625	1,533,580
販売費及び一般管理費合計	2,725,546	3,422,895
営業利益	1,857,093	1,726,851
営業外収益		
受取利息	4,431	5,928
受取配当金	7,362	8,729
有価証券売却益	3,746	-
投資有価証券売却益	964,367	4,933
受取家賃	83,075	91,485
補助金収入	185,958	135,507
その他	129,722	109,885
営業外収益合計	1,378,663	356,471
営業外費用		
支払利息	39,918	34,698
投資有価証券売却損	155,745	2,203
投資事業組合運用損	15,594	13,799
貸貸収入原価	41,821	54,780
その他	30,961	18,001
営業外費用合計	284,041	123,483
経常利益	2,951,714	1,959,840
特別利益		
固定資産売却益	1,517	-
子会社株式売却益	299,756	1,486,852
違約金収入	196,776	-
その他	1,971	2,136
特別利益合計	500,022	1,488,988
特別損失		
固定資産売却損	-	142
投資有価証券評価損	15,150	279,038
その他	2,980	38,755
特別損失合計	18,130	317,936
税金等調整前当期純利益	3,433,607	3,130,892
法人税、住民税及び事業税	1,198,252	1,126,708
法人税等調整額	△105,231	61,876
法人税等合計	1,093,020	1,188,585
少数株主損益調整前当期純利益	2,340,586	1,942,307
少数株主利益	94,545	60,611
当期純利益	2,246,041	1,881,695

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,340,586	1,942,307
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△24,245	△12,817
退職給付に係る調整額	-	△12,065
その他の包括利益合計	△24,245	△24,883
包括利益	2,316,340	1,917,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,232,250	1,859,225
少数株主に係る包括利益	84,090	58,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	2,204,895	3,322,668	△1,290,472	5,042,237
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	805,147	2,204,895	3,322,668	△1,290,472	5,042,237
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727,105		△1,727,105
当期純利益			2,246,041		2,246,041
自己株式の処分		1,597,875		277,500	1,875,375
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,597,875	518,935	277,500	2,394,310
当期末残高	805,147	3,802,770	3,841,603	△1,012,972	7,436,548

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△45,912	—	△45,912	5,518	376,199	5,378,043
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△45,912	—	△45,912	5,518	376,199	5,378,043
当期変動額						
剰余金の配当						△1,727,105
当期純利益						2,246,041
自己株式の処分						1,875,375
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,790	△1,199	△14,990	7,036	142,118	134,164
当期変動額合計	△13,790	△1,199	△14,990	7,036	142,118	2,528,474
当期末残高	△59,702	△1,199	△60,902	12,554	518,318	7,906,518

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	3,802,770	3,841,603	△1,012,972	7,436,548
会計方針の変更による 累積的影響額			65,280		65,280
会計方針の変更を反映し た当期首残高	805,147	3,802,770	3,906,884	△1,012,972	7,501,829
当期変動額					
剰余金の配当			△2,293,933		△2,293,933
当期純利益			1,881,695		1,881,695
自己株式の処分		5,542,752		1,012,962	6,555,715
連結範囲の変動			△6,396		△6,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,542,752	△418,633	1,012,962	6,137,082
当期末残高	805,147	9,345,523	3,488,251	△9	13,638,911

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△59,702	△1,199	△60,902	12,554	518,318	7,906,518
会計方針の変更による 累積的影響額						65,280
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△59,702	△1,199	△60,902	12,554	518,318	7,971,799
当期変動額						
剰余金の配当						△2,293,933
当期純利益						1,881,695
自己株式の処分						6,555,715
連結範囲の変動						△6,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,035	△8,435	△22,470	6,751	23,821	8,102
当期変動額合計	△14,035	△8,435	△22,470	6,751	23,821	6,145,184
当期末残高	△73,738	△9,634	△83,373	19,306	542,139	14,116,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,433,607	3,130,892
減価償却費	88,498	105,926
のれん償却額	76,281	106,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,764	△3,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,310	63,657
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△129,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△270,069	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285,178	△77,248
受取利息及び受取配当金	△11,793	△14,658
支払利息	39,918	34,698
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△793,471	276,307
投資事業組合運用損益 (△は益)	△41,197	△11,676
子会社株式売却損益 (△は益)	△299,756	△1,486,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△652,039	53,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△340,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,143	△204,856
その他	274,025	614,626
小計	2,194,213	2,117,471
利息及び配当金の受取額	10,882	13,297
利息の支払額	△39,336	△33,701
違約金の受取額	196,776	—
法人税等の支払額	△703,388	△1,384,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,147	712,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△887,470	△392,843
投資有価証券の取得による支出	△1,418,122	△1,089,543
投資有価証券の売却による収入	2,350,469	250,700
投資有価証券の償還による収入	11,881	78,263
関係会社株式の取得による支出	△123,000	△364,098
子会社株式の売却による収入	509,979	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△56,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,363,873
貸付けによる支出	△65,353	△84,759
貸付金の回収による収入	39,033	122,505
差入保証金の差入による支出	△247,268	△28,628
その他	449,904	22,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,054	△177,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	292,000
長期借入れによる収入	—	1,837,500
長期借入金の返済による支出	△839,560	△1,006,610
自己株式の処分による収入	1,875,000	6,555,715
配当金の支払額	△1,720,358	△2,288,570
少数株主への配当金の支払額	△103,888	△60,151
その他	△44,965	△57,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,772	5,272,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,118	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543,310	5,807,207
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,558	5,764,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77,297
現金及び現金同等物の期末残高	5,764,869	11,649,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)夢テクノロジー

(株)夢エージェント

当社の連結子会社であった株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めましたが、第3四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

当社の非連結子会社であった株式会社オズは、平成27年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社我喜大笑を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、株式会社我喜大笑は第3四半期連結会計期間において、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度においては、株式会社岩本組及び株式会社我喜大笑に関しまして、第3四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

また、株式会社夢エージェントは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社の名称

BuzzBox(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)J. M. S

BuzzBox(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社について、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93,378千円減少し、利益剰余金が65,280千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣事業、子育て支援事業、介護事業、総合建設事業及び人材紹介事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」、「介護事業」、「総合建設事業」及び「人材紹介事業」の6つを報告セグメントとしております。

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「子育て支援事業」は、保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣を行っております。

「介護事業」は、デイサービス施設の運営を行っております。

「総合建設事業」は、主に高級注文住宅などの建築を行っております。

「人材紹介事業」は、主に建築業及び製造業への人材紹介を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を、従来の「医療介護支援事業」から「介護事業」へと変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

また、当連結会計年度より、子会社である株式会社岩本組及び株式会社夢エージェントを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「介護事業」「総合建設事業」「人材紹介事業」に変更しております。

なお、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を第3四半期連結会計期間において譲渡したため、「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」は、第3四半期連結累計期間までを含めております。

そのほか、当連結会計年度より「建築技術者派遣事業」に含まれていた賃貸不動産の一部が投資不動産として重要性を増したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、当セグメントの受取家賃及び賃貸収入原価の一部を全社損益に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,731,288	4,188,672	257,899	304,422	16,482,282	16,482,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,731,288	4,188,672	257,899	304,422	16,482,282	16,482,282
セグメント利益	1,687,183	374,471	53,886	19,480	2,135,021	2,135,021
その他の項目						
減価償却費	30,752	15,492	26,929	4,250	77,424	77,424
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息及び受取配当金	—	394	23	10	427	427
支払利息	—	3,556	3,171	3,348	10,076	10,076

(注)1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	人材紹介 事業	計	
売上高								
外部顧客への 売上高	13,846,861	4,772,630	183,993	278,761	2,033,291	—	21,115,538	21,115,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,450	—	—	—	75,547	2,400	86,398	86,398
計	13,855,312	4,772,630	183,993	278,761	2,108,838	2,400	21,201,936	21,201,936
セグメント利益 又は損失(△)	1,759,384	483,911	33,754	△36,756	△191,010	△45,919	2,003,364	2,003,364
その他の項目								
減価償却費	48,766	11,192	9,264	15,979	3,003	490	88,697	88,697
のれんの 償却額	—	3,110	—	—	—	—	3,110	3,110
受取利息及び 受取配当金	—	705	37	27	10	200	982	982
支払利息	—	2,271	1,451	726	2,545	713	7,707	7,707

(注)1. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っていません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「総合建設事業」及び「人材紹介事業」は、当連結会計年度より新たに加わったセグメントとなります。

4. 株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を第3四半期連結会計期間において譲渡したため、「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」については第3四半期連結累計期間までを含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,135,021	2,003,364
セグメント間取引消去	—	△252
のれんの償却額	△76,281	△103,258
全社損益(注)	892,974	59,986
連結財務諸表の経常利益	2,951,714	1,959,840

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	77,424	88,697	11,073	17,231	88,498	105,926
のれんの償却額	—	3,110	76,281	103,258	76,281	106,368
受取利息及び受取配当金	427	982	11,366	13,675	11,793	14,658
支払利息	10,076	7,707	29,841	26,990	39,918	34,698

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	390,666	390,666

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	人材派遣 事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	309,034	309,034

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	112.53円	181.77円
1株当たり当期純利益金額	34.62円	27.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.70円	27.82円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,246,041	1,881,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,246,041	1,881,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,869	67,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(千株)	1,771	32
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	—
(うち新株予約権(千株))	(1,771)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 平成25年2月28日 取締役会決議 普通株式 2,500千株 新株予約権の数 2,500個	第8回新株予約権 平成27年6月10日 取締役会決議 普通株式 272千株 新株予約権の数 545個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,906,518	14,116,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	530,873	561,445
(うち新株予約権(千円))	(12,554)	(19,306)
(うち少数株主持分(千円))	(518,318)	(542,139)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,375,645	13,555,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,540	74,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,406	9,954,250
売掛金	1,894,688	2,097,427
製品	421	253
貯蔵品	562	487
前払費用	128,793	182,568
繰延税金資産	128,624	117,544
その他	232,333	968,256
貸倒引当金	△31,265	△21,850
流動資産合計	6,389,564	13,298,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,026	430,667
構築物	137	125
車両運搬具	10,418	6,949
工具、器具及び備品	5,959	16,658
土地	277,666	408,493
リース資産	17,199	37,405
有形固定資産合計	616,408	900,299
無形固定資産		
ソフトウェア	5,435	13,477
リース資産	6,797	4,441
その他	6,700	4,561
無形固定資産合計	18,933	22,479
投資その他の資産		
投資有価証券	459,033	881,898
関係会社株式	2,015,648	1,545,648
出資金	-	100
長期貸付金	-	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	62,000	21,100
関係会社長期貸付金	18,000	-
破産更生債権等	42,923	51,549
長期前払費用	2,937	1,425
繰延税金資産	9,415	23,553
投資不動産	1,135,317	1,118,085
その他	343,371	313,322
貸倒引当金	△46,824	△52,486
投資その他の資産合計	4,041,823	3,904,296
固定資産合計	4,677,164	4,827,076
資産合計	11,066,729	18,126,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,396	8,521
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	672,900	945,800
リース債務	9,502	13,491
未払金	115,967	155,890
未払費用	523,806	784,027
未払法人税等	815,550	530,350
前受金	29,496	41,599
預り金	54,122	69,989
賞与引当金	101,544	149,494
その他	335,149	356,235
流動負債合計	2,766,435	3,155,400
固定負債		
長期借入金	775,800	1,173,750
リース債務	15,693	31,258
資産除去債務	-	43,992
その他	59,893	122,560
固定負債合計	851,387	1,371,562
負債合計	3,617,822	4,526,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
その他資本剰余金	2,935,225	8,477,977
資本剰余金合計	3,802,770	9,345,523
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,756,842	3,358,082
利益剰余金合計	3,870,320	3,471,560
自己株式	△1,012,972	△9
株主資本合計	7,465,265	13,622,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,913	△41,667
評価・換算差額等合計	△28,913	△41,667
新株予約権	12,554	18,498
純資産合計	7,448,906	13,599,052
負債純資産合計	11,066,729	18,126,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	11,731,288	13,855,312
売上原価	8,132,351	9,815,527
売上総利益	3,598,937	4,039,784
販売費及び一般管理費	1,938,272	2,306,334
営業利益	1,660,664	1,733,450
営業外収益		
受取利息	10,554	9,939
受取配当金	267,198	159,777
有価証券売却益	3,746	-
受取家賃	83,075	91,485
その他	855,692	89,993
営業外収益合計	1,220,266	351,196
営業外費用		
支払利息	36,391	31,981
投資事業組合運用損	5,836	12,066
貸貸収入原価	41,821	54,798
その他	80,027	15,575
営業外費用合計	164,076	114,422
経常利益	2,716,854	1,970,223
特別利益		
固定資産売却益	1,517	-
子会社株式売却益	308,038	1,207,400
違約金収入	196,776	-
その他	1,171	2,136
特別利益合計	507,503	1,209,536
特別損失		
投資有価証券評価損	15,150	189,623
子会社株式売却損	-	92,920
その他	9	12,927
特別損失合計	15,159	295,470
税引前当期純利益	3,209,199	2,884,290
法人税、住民税及び事業税	1,112,740	988,342
法人税等調整額	△61,470	774
法人税等合計	1,051,270	989,116
当期純利益	2,157,928	1,895,173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	805,147	867,545	1,337,350	2,204,895	13,478	100,000	3,326,019	3,439,497
当期変動額								
剰余金の配当							△1,727,105	△1,727,105
当期純利益							2,157,928	2,157,928
自己株式の処分			1,597,875	1,597,875				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,597,875	1,597,875	—	—	430,823	430,823
当期末残高	805,147	867,545	2,935,225	3,802,770	13,478	100,000	3,756,842	3,870,320

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,290,472	5,159,067	△2,015	△2,015	5,518	5,162,570
当期変動額						
剰余金の配当		△1,727,105				△1,727,105
当期純利益		2,157,928				2,157,928
自己株式の処分	277,500	1,875,375				1,875,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△26,898	△26,898	7,036	△19,862
当期変動額合計	277,500	2,306,198	△26,898	△26,898	7,036	2,286,335
当期末残高	△1,012,972	7,465,265	△28,913	△28,913	12,554	7,448,906

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	805,147	867,545	2,935,225	3,802,770	13,478	100,000	3,756,842	3,870,320
当期変動額								
剰余金の配当							△2,293,933	△2,293,933
当期純利益							1,895,173	1,895,173
自己株式の処分			5,542,752	5,542,752				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,542,752	5,542,752	—	—	△398,759	△398,759
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	3,358,082	3,471,560

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,012,972	7,465,265	△28,913	△28,913	12,554	7,448,906
当期変動額						
剰余金の配当		△2,293,933				△2,293,933
当期純利益		1,895,173				1,895,173
自己株式の処分	1,012,962	6,555,714				6,555,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,753	△12,753	5,943	△6,810
当期変動額合計	1,012,962	6,156,956	△12,753	△12,753	5,943	6,150,146
当期末残高	△9	13,622,221	△41,667	△41,667	18,498	13,599,052